

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月13日
【中間会計期間】	第79期中（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 裕次郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 白川 幹二
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 白川 幹二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自2024年8月1日 至2025年1月31日	自2025年8月1日 至2026年1月31日	自2024年8月1日 至2025年7月31日
売上高 (千円)	19,903,742	19,744,510	41,905,707
経常利益 (千円)	701,375	831,463	2,197,421
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	440,764	621,858	1,546,607
中間包括利益又は包括利益 (千円)	373,621	605,389	1,572,416
純資産額 (千円)	43,663,414	44,334,167	44,020,126
総資産額 (千円)	57,553,561	58,667,160	59,467,447
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.35	39.14	95.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	75.6	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,297	559,819	3,018,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,350,773	1,012,930	1,887,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,870	336,969	1,185,964
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	14,500,756	15,347,267	16,047,907

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しています。当該信託が保有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減率(%)
売上高	19,903	19,744	0.8
営業利益	534	637	19.4
経常利益	701	831	18.5
親会社株主に帰属する中間純利益	440	621	41.1

当中間連結会計期間の国内経済は、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、ウクライナ・中東情勢を巡るリスクの継続、中国経済の停滞、米国の通商政策などの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。また、諸資材及び物流費等の高騰も続いています。

鋼製物置市場においては、新設住宅着工戸数の減少基調が続くなか、物価上昇に伴い個人消費が振るわなかった影響などもあり、市況は弱含みで推移しました。オフィス家具市場においては、新しい働き方に対応したオフィスの移転需要やリニューアル需要などが引き続き旺盛で、市況は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、新製品のリリースやカラーバリエーションの追加などによる製品ラインナップの拡充、販売活動の強化・継続とともに、仕入価格の高騰を吸収すべくコストダウンや価格改定を実施するなど対策に努めました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高19,744百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益637百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益831百万円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益621百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失( ) (百万円)		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
鋼製物置	14,192	13,606	586	1,085	956	129
オフィス家具	5,711	6,138	426	69	138	207
調整額	-	0	0	481	456	25
合計	19,903	19,744	159	534	637	103

## (鋼製物置事業)

鋼製物置事業については、物価上昇の継続による個人消費の伸び悩みの影響を受け、需要は弱含みとなった一方、自然災害の増加などリスクへの備えが重視される中、指定建築材料を使用した製品（F O R T A）などの販売が堅調に推移しました。また、強みである大量生産による供給力とサイズバリエーションの豊富さを活かし短納期対応に努め、需要確保に取り組みました。

この結果、売上高は13,606百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は956百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

## (オフィス家具事業)

オフィス家具事業については、コミュニケーションの活性化を図るオープンオフィス化や人材確保などにつながるオフィス移転・改装は増加しており、オフィス環境の見直し需要は好調に推移しました。このような状況を踏まえ、当社グループは、積極的な提案営業により受注の積上げに取り組みました。

この結果、売上高は6,138百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は138百万円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	31,290	29,821	1,469
固定資産	28,176	28,845	668
資産合計	59,467	58,667	800
流動負債	12,932	11,850	1,081
固定負債	2,515	2,482	33
負債合計	15,447	14,332	1,114
純資産	44,020	44,334	314

当中間連結会計期間末における財政状態は、次のとおりです。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,469百万円減少して29,821百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少700百万円、受取手形及び売掛金の減少779百万円です。固定資産は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加して28,845百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加609百万円です。

この結果、資産合計は58,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円減少しました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少して11,850百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少295百万円、電子記録債務の減少648百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税の減少125百万円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少して2,482百万円となりました。主な変動要因は、役員株式給付引当金の減少37百万円です。

この結果、負債合計は14,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少しました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ314百万円増加して44,334百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加621百万円、配当金支払による利益剰余金の減少336百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加して75.6%、1株当たり純資産は2,785円75銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少（連結子会社による孫会社の吸収合併に伴う現金及び現金同等物の増加額89百万円を含む）して15,347百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の収入（前年同期は91百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上912百万円、減価償却費の発生845百万円及び売上債権の減少額457百万円による収入と、仕入債務の減少額1,053百万円、その他に含まれるその他営業負債の減少額380百万円及び未払消費税の減少額127百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,012百万円の支出（前年同期は1,350百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻1,000百万円及び投資有価証券の償還400百万円による収入と、定期預金の預入1,000百万円、有形固定資産の取得988百万円及び投資有価証券の取得400百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、336百万円の支出（前年同期は342百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額335百万円の支出によるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、120百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、オフィス家具（OEM先）の受注実績（前年同期比10.8%増）が増加し、当中間連結会計期間末において、オフィス家具（OEM先）の受注残高（前年同期比76.7%増）が増加しています。増加の背景につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況」に記載のとおりです。

### 3 【重要な契約等】

(1) 企業・株主間のガバナンスに関する合意

該当事項はありません。

(2) 企業・株主間の株主保有株式の処分・買増し等に関する合意

該当事項はありません。

(3) ローン契約と社債に付される財務上の特約

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,022,429	17,022,429	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,022,429	17,022,429	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月1日～ 2026年1月31日	-	17,022,429	-	1,132,048	-	763,500

(5)【大株主の状況】

2026年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	4,433	27.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシティAIR	905	5.65
稲葉 明	横浜市港北区	565	3.53
稲葉 茂	東京都世田谷区	509	3.18
稲葉製作所取引先持株会	東京都大田区矢口2丁目5-25	479	2.99
秋本 千恵子	東京都品川区	475	2.97
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.79
稲葉 常雄	東京都大田区	376	2.35
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	361	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	350	2.18
計	-	8,904	55.62

- (注) 1. 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役社長 稲葉 裕次郎の親族の財産保全会社です。  
2. 当社は、自己株式1,014,413株を保有しています。  
3. 上記所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。上記割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
4. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しています。当該信託が保有する当社株式については、中間連結財務諸表上は自己株式として処理していますが、上記割合の算定においては、当該株式を控除していません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,014,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,996,600	159,966	-
単元未満株式	普通株式 11,429	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,022,429	-	-
総株主の議決権	-	159,966	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)及び取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式93,400株が含まれています。

【自己株式等】

2026年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	1,014,400	-	1,014,400	5.95
計	-	1,014,400	-	1,014,400	5.95

(注)上記のほか、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式93,400株を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しています。上記割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,747,907	13,047,267
受取手形及び売掛金	6,171,630	5,392,337
電子記録債権	3,117,089	3,525,959
有価証券	3,799,440	3,598,976
商品及び製品	2,740,387	2,580,260
仕掛品	575,860	602,573
原材料及び貯蔵品	604,901	666,317
その他	539,603	413,798
貸倒引当金	6,040	5,739
流動資産合計	31,290,780	29,821,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,400,607	7,506,271
機械装置及び運搬具(純額)	3,972,230	3,719,711
土地	11,626,357	11,626,357
その他(純額)	1,299,950	1,953,571
有形固定資産合計	24,299,146	24,805,911
無形固定資産	548,322	504,371
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	686,940	728,596
その他	2,642,293	2,806,565
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	3,329,198	3,535,126
固定資産合計	28,176,667	28,845,409
資産合計	59,467,447	58,667,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,833	2,069,164
電子記録債務	6,529,653	5,881,415
未払法人税等	160,171	271,788
賞与引当金	373,674	381,309
その他	3,503,744	3,247,268
流動負債合計	12,932,076	11,850,947
固定負債		
役員退職慰労引当金	19,449	23,758
役員株式給付引当金	138,284	100,872
退職給付に係る負債	1,114,394	1,121,259
その他	1,243,116	1,236,155
固定負債合計	2,515,244	2,482,045
負債合計	15,447,320	14,332,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	43,502,863	43,788,553
自己株式	1,838,414	1,793,595
株主資本合計	43,559,997	43,890,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,268	221,833
退職給付に係る調整累計額	255,861	221,827
その他の包括利益累計額合計	460,129	443,660
純資産合計	44,020,126	44,334,167
負債純資産合計	59,467,447	58,667,160

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	19,903,742	19,744,510
売上原価	15,255,082	14,954,757
売上総利益	4,648,660	4,789,752
販売費及び一般管理費	4,114,354	4,151,970
営業利益	534,305	637,782
営業外収益		
受取利息	12,039	27,809
受取配当金	4,881	5,505
作業くず売却益	81,196	82,489
電力販売収益	47,957	41,675
雑収入	35,411	50,366
営業外収益合計	181,487	207,847
営業外費用		
電力販売費用	14,265	13,835
雑損失	152	330
営業外費用合計	14,417	14,165
経常利益	701,375	831,463
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	68,886
固定資産売却益	541	822
保険解約返戻金	-	17,800
特別利益合計	541	87,509
特別損失		
固定資産売却損	4,688	305
固定資産除却損	25,066	6,029
特別損失合計	29,754	6,335
税金等調整前中間純利益	672,162	912,637
法人税、住民税及び事業税	48,258	239,173
法人税等調整額	183,139	51,604
法人税等合計	231,397	290,778
中間純利益	440,764	621,858
親会社株主に帰属する中間純利益	440,764	621,858

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月 31日)
中間純利益	440,764	621,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,283	17,565
退職給付に係る調整額	29,859	34,033
その他の包括利益合計	67,142	16,468
中間包括利益	373,621	605,389
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	373,621	605,389

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	672,162	912,637
減価償却費	979,422	845,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	300
賞与引当金の増減額(は減少)	3,572	5,315
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	84,764	102,121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	843	4,309
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	36,396	37,412
受取利息及び受取配当金	16,920	33,315
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	68,886
保険解約返戻金	-	17,800
有形固定資産売却損益(は益)	4,146	516
固定資産除却損	25,066	6,029
売上債権の増減額(は増加)	1,137,434	457,652
棚卸資産の増減額(は増加)	238,285	95,714
仕入債務の増減額(は減少)	864,943	1,053,023
長期末払金の増減額(は減少)	259,703	2,100
その他	731,298	511,345
小計	588,584	500,294
利息及び配当金の受取額	16,910	33,122
法人税等の支払額	514,196	136,697
法人税等の還付額	-	163,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,297	559,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	992,848	988,831
無形固定資産の取得による支出	40,513	23,722
投資有価証券の取得による支出	100,299	400,330
投資有価証券の償還による収入	300,000	400,000
保険積立金の解約による収入	2,249	29,270
その他	19,362	29,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,350,773	1,012,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	341,590	335,688
その他	1,280	1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,870	336,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,602,346	790,080
現金及び現金同等物の期首残高	16,103,103	16,047,907
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	89,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,500,756	15,347,267

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
受取手形	- 千円	3,092千円
電子記録債権	-	314,510
電子記録債務	-	403

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
荷造運送費	896,097千円	891,741千円
従業員給与手当	1,262,001	1,286,323
賞与引当金繰入額	148,639	156,031
退職給付費用	37,147	34,419
役員退職慰労引当金繰入額	3,213	4,309
役員株式給付引当金繰入額	25,309	7,407
貸倒引当金繰入額	66	300

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
現金及び預金勘定	12,700,756千円	13,047,267千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,300,000	3,300,000
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000	1,000,000
現金及び現金同等物	14,500,756	15,347,267

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 定時株主総会	普通株式	341,944	21.00	2024年7月31日	2024年10月28日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれています。

2. 2024年10月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3,723千円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月14日 取締役会	普通株式	341,944	21.00	2025年1月31日	2025年4月8日	利益剰余金

(注) 2025年3月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2,702千円が含まれています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月28日 定時株主総会	普通株式	336,168	21.00	2025年7月31日	2025年10月29日	利益剰余金

(注) 2025年10月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2,702千円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月13日 取締役会	普通株式	352,176	22.00	2026年1月31日	2026年4月7日	利益剰余金

(注) 2026年3月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2,054千円が含まれています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	14,103,176	5,711,222	19,814,399	-	19,814,399
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	89,342	-	89,342	-	89,342
外部顧客への売上高	14,192,519	5,711,222	19,903,742	-	19,903,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,192,519	5,711,222	19,903,742	-	19,903,742
セグメント利益又は損失( )	1,085,404	69,339	1,016,065	481,759	534,305

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 481,759千円は、セグメント間取引消去78千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 481,837千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	13,514,594	6,138,153	19,652,747	-	19,652,747
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	91,762	-	91,762	-	91,762
外部顧客への売上高	13,606,356	6,138,153	19,744,510	-	19,744,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	16	16	-
計	13,606,356	6,138,169	19,744,526	16	19,744,510
セグメント利益	956,371	138,057	1,094,428	456,646	637,782

(注) 1．調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 16千円は、セグメント間取引消去です。
  - (2) セグメント利益の調整額 456,646千円は、セグメント間取引消去77千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 456,723千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。
- 2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社共進を存続会社、当社孫会社である株式会社カトウ産業を消滅会社とした吸収合併をすることについて決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、2025年8月1日付で本合併を実施しています。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社共進
事業の内容	鋼製物置・オフィス家具販売
被結合企業の名称	株式会社カトウ産業
事業の内容	鋼製物置・オフィス家具販売

(2) 企業結合日

2025年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社共進を存続会社、株式会社カトウ産業を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社共進

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社共進は、群馬県の物置代理店及び当社北関東配送センターを運営する子会社です。また、株式会社カトウ産業は、新潟県の物置代理店及び新潟配送センターを運営する孫会社です。

両社を統合することにより、事業運営の合理化、営業力の強化、及び経営の更なる効率化を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり中間純利益	27円35銭	39円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	440,764	621,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	440,764	621,858
普通株式の期中平均株式数(株)	16,116,358	15,887,819

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、中間連結財務諸表において自己株式として計上しています。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。  
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間166,735株、当中間連結会計期間120,197株です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式  
(2) 取得し得る株式の総数 200,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.25%)  
(3) 株式の取得価額の総額 337,600,000円(上限)  
(4) 取得日 2026年3月16日  
(5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(ご参考) 2026年2月28日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 16,008,016株  
自己株式数 1,014,413株

## 2【その他】

2026年3月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 352,176千円
  - (2) 1株当たりの金額..... 22円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2026年4月7日
- (注) 2026年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月13日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 倉 克 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 野 貴 弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。